

活動速報はホームページに掲載しています <http://www.garan.ne.jp/ochi>



◀夏休み「こども映画上映会」(7/28)

地域活動の一環として、屋外での映画上映会を初めて企画しました。小さな子どもが多いフローレスタ須和間の公園を会場に選定し、団地内にピラ等で告知したところ、当日は120名もの親子が集まり大盛況でした。次年度以降も継続して実施したいと思います。



◀自転車による東海十二景巡り(8/2)

観光協会主催の自転車で東海十二景を回るツアーに参加しました。白方溜螢影ほか6か所のみでしたが、自転車で走り続けること約3時間。十二景の魅力を再発見することができました。

VOICE ~ リレーで綴る村民の声 ~



大図 知子さん(舟石川在住)

私は、3人の子どもを育てる子育て世代です。先日、村主催の救急法講習会を受講した際に、同じ会場で無料保育が付いていたので安心して学ぶ事が出来ました。また、親子参加の企画など出会いの場も多く、結婚して東海村に移り住んだ私にも、たくさんの友達が出来ました。このように、子育て世代には住みやすい東海村ですが、共働き支援のためにも休日の役場の窓口業務開設をお願いしたいと思います。

編集後記

牛丼チェーン大手の「すき家」が、全店舗の6割を10月1日から深夜営業を当面休止すると発表し、東海村の店舗からも深夜の灯りが消えた。私たちの身の回りには、コンビニや薬局、ファーストフードなど多様な業種で24時間365日営業していることが当たり前となっており、年越しのカウントダウンをこうした店舗で迎えることも不思議な光景ではない。24時間営業の功罪については、防犯や環境負荷など様々な見立てがあることは承知しているが、そもそも便利なものには何らかの代償がともなうべきであり、現状は私たちサービスを受ける受益者側がその代償を負担しているとは言えないと感じる。もう少し不便な生活を受け入れても良いのではないかと3年前の震災のことを思い出そう。(す)

わかば通信

東海村議会議員 **越智たつや** 議会報告

第27号
平成26年10月発行

発行人：越智たつや後援会
日立市幸町2-13-6
(日立製作所労働組合 日立支部内)
TEL 0294(26)0183
FAX 0294(26)0186

日頃のご支援に感謝申し上げます。
すっかり秋めいた季節となり、米や果物など収穫の時期を迎えています。豊かな大地と温暖な気候に恵まれて育った旬の特産物は、味はもちろんのこと栄養価も高いとされています。大地の恵みと生産者に感謝しながら、東海村の秋を堪能しましょう。



採れ立てのサツマイモが並ぶ直売所「にじのなか」

越智辰哉

NEWS ~ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ~

防犯灯の95%をLED化へ

東海村では、安全で安心して暮らせるまちづくり実現のため、防犯灯の設置拡充を行っています。近年では、蛍光灯や水銀灯よりもエネルギー効率と耐久性に優れ、省エネと維持管理費の削減に効果のあるLED防犯灯を導入する自治体が増えています。東海村においても、平成22年から一部導入していましたが、平成26年度の新規事業として、村内に設置してある防犯灯2663基のうち、約95%をリース方式によるLED化を行うことを決定しました。これにより年間の維持管理費が約500万円削減できます。8月に契約業者が決定し、11月から順次設置作業が進められる予定とのことですが、今後も防犯灯の拡充だけでなく、地域住民による防犯パトロールなどを行政が支え、犯罪の無いまちづくりを目指したいと思います。



平成25年度決算を認定 震災復旧も一段落、次のステージへ

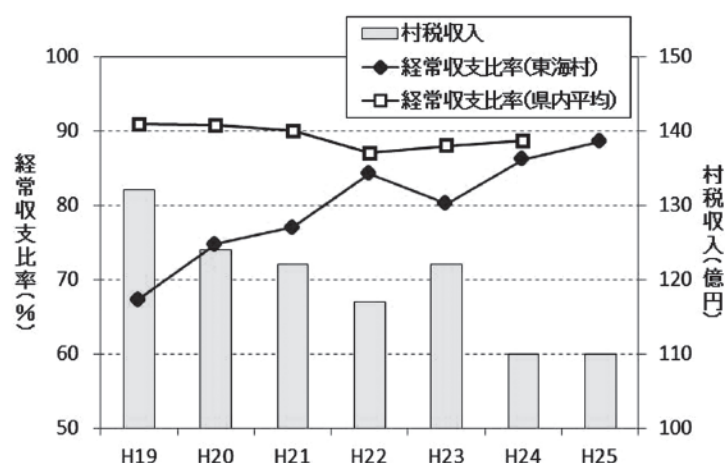
平成26年9月定例会を、9月3日から24日までの会期で開きました。

今議会では、決算特別委員会を設置し、平成25年度決算について集中審議しました。なお、今年度の補正予算案を含めた42件の議案について審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。



▲平成25年7月から始まった東海中学校の建設工事

決算の指標から見たもの



平成25年度の村税収入は、前年度とほぼ横ばいの約110億円を維持したものの、近年は減少傾向が続いています。

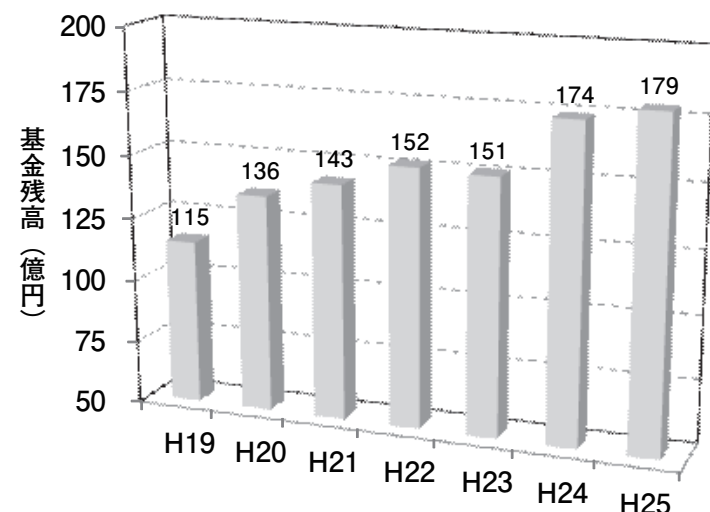
一方で、自治体財政の弾力性を示す経常収支比率は、ここ数年で80%を超えて県内自治体の平均値に近づいており、徐々に財政が硬直化しつつあります。

高齢化の急速な進展により、今後は義務的経費がますます増加することから、既存事業の抜本的な見直しを含め健全な財政運営に努める必要があります。

基金や歳計現金を柔軟に運用すべき

平成25年度末の基金積立残高は179億円であり、また単年度における上半期の歳計現金(支払準備金)も数十億円規模となっています。

これらの運用は、最も確実な方法により管理することが基本ですが、運用リスクの視点だけでなく、地元経済へ波及するような柔軟な運用を行うことも必要であるため、この点を指摘したうえで平成25年度の決算を認定しました。



平成26年度
補正予算

これらの事業に注目!

農業公社設立基本構想策定(380万円)



村の農業を守り農地を保全すべく、自治体自らが生産を行う生産法人・会社法人を設立するための基本構想を策定する。

中丸小代替弁当購入費補助(203万円)



校舎建設工事において、給食室の移転作業期間に給食提供が不可となるため、業者弁当の外部委託を行うが、保護者からの給食費での不足分の一部を補てんする。

物件購入に向けた不動産鑑定(86万円)



(独)原子力研究開発機構が保有するJR東海駅前の「リコッティ」を購入する予定であり、そのための不動産鑑定料。取得後は、観光協会の事務所機能やベンチャー企業向けのレンタルオフィスとしての活用等を計画中。

低レベル廃棄物 発電所敷地内に埋設

議会最終日の9月24日、議会全員協議会を開催し、日本原電から国内初の商業用原子炉で廃炉作業中の東海発電所で発生した放射性濃度が極めて低い廃棄物(L3)を敷地内で埋設処分する方針が示されました。

解体作業で発生した配管などの金属や建屋のコンクリートなどL3に該当する廃棄物は約12,300トン発生する見込みであり、鉄の箱などに収納された状態で地中4mの施設に埋設し、50年間管理するというものです。

今後は、国の規制委員会による安全審査を経て平成29年に施設の建設に着手し、平成30年にも埋設を開始するとの意向ですが、廃止措置を進めるうえで避けては通れない問題であり、安全性が確保されているのであれば、事業者の敷地内でしっかり管理する必要があると考えます。

